

第2グループ
文化施設における市民協働のかたち
—金沢市民芸術村を事例に—
中間報告

日本文化政策学会2009年度研究大会
若手フォーラム

東京大学大学院人文社会系研究科文化資源学研究専攻

赤松はな 深沢祐一 菅野幸子 張ジヨン 中村美帆

2010年1月9日（土）

なぜ文化施設を取り上げるか

地域の文化施設を巡るかまびすしい議論：

地域にとって必ずしも施設が必要とされている訳ではない
一方で施設を必要としている人も一定多数存在する

自治体文化行政論が扱う規模の拡大

今でこそ施設運営にとどまらない、地域での実践へと議論の広がりを見せているが、
自治体文化行政論は文化施設を中心に議論が進められてきた

金沢市民芸術村を取り上げる理由

市民参加、市民協働という視点からみると、突出して優れた事例
市民ディレクター制度による、「市民が主役」の施設運営がなされている

→文化施設における、真の市民参加、市民協働のかたちをさぐる

問題意識

問いの設定

文化施設において、市民、行政、アーティストらに対等に意見しあえる「場」を
ささえるシステムとは何か？
それは文化施設以外への応用は可能か？

本報告の目的

金沢市民芸術村を事例に、
施設という「場」の設置と運営における市民協働の条件を明らかにする
施設を設置する地域での市民協働の実現への応用の可能性を探る

→あえて施設の議論に立ち返ることで、地域実践の現状を照射する

金沢市民芸術村の概要と特徴

利用しやすい多目的な「稽古場」

24時間365日オープン

主要なスタジオは6時間で千円程度でレンタル

市民の自主性を尊重

4部門各2名・計8人の市民ディレクターを設置

最低限の規約（火気禁止、原状復旧）を守れば自由に利用可能

開村後の大きな反響

開村10年で2,415,886人が利用、300回の自主事業が開催

芸術団体数の増加（例：開村後の劇団数が14から32に）

通産省「グッドデザイン大賞」（97年）、地域創造「JAFRAアワード」（06年）などを受賞

→市民参加による自主的な運営を実現

基本データ	
所在地	石川県金沢市大和町1-1
設置経緯	大正期の紡績工場跡地9.7hを市が購入し改築 1996（平成8）年開村
施設概要	音楽、美術、演劇など、用途別の4つの工房と、 パフォーマンススペース、工芸学校、レストランを併設
運営体制	金沢芸術創造財団が市の予算1億5千万円と利用料で運営



写真出典
「Mappke 観光ガイド」（<http://www.mapple.net/photos/I01700125201.htm>）2009年12月13日参照

市民ディレクター制度

市民ディレクターとは？

総合ディレクター 1名 + 各工房ディレクター 2名

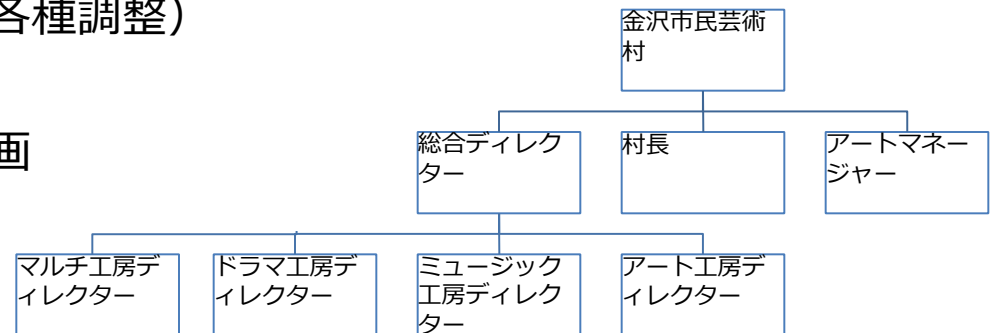
4～5年で交代（多くの市民を参加させることによる人材育成）

ディレクター会議が運営議決機関

利用者の代表としての市民ディレクター

（利用者と芸術村事務局間、利用者間の各種調整）

→施設利用の活性化戦略、自主事業の企画



ディレクターの組織図

ディレクターの条件

「ボランティア精神があり、バランス感覚

・指導力・企画力・情報収集力があること」（初代村長・細川紀彦談）

市民による自主的な施設運営はなぜ実現できたのか

背景

歴史的、地理的背景（文化を重視した前田藩、活発な町会活動、旧町名の復活）
創造都市金沢をうたう金沢市の文化政策
（伝統文化と現代文化の融合、産業とのリンク）

それだけではないはず・・・

疑問点

開村までの過程に市民がどのように関わったのか？

→今回の発表では、

主に「市民ディレクター制度」がなぜ可能になったかを探ることで、
市民協働のかたちの模索作業を検証する

開村の経緯

そもそもの発端

山出保・金沢市長が工場跡地の再利用を模索（93年）

演劇の稽古場への転用を、金沢ゆかりの作家・五木寛之が市長に提案

設立前段階での経緯

細川紀彦（のちの初代村長）、大場吉美（総合ディレクター）を中心に

「金沢芸術村開村準備室」を発足（95年）、市民を対象に協力体制を模索

東修（かなざわ演劇人協会）、乙村幹（音楽設備会社代表）、斎藤久子（現代造形家）らからの意見募集の後、「市民が主役」が施設運営の柱に

ディレクター制度の確立まで

アートディレクターひとりで全分野はカバーできない

演劇は互選で、音楽、美術は直接選考、選考プロセスを公開（95年）

事務局に7名の職員を置くが、基本運営はすべて市民ディレクターが請負う

→当初は市長・行政からの働きかけを契機として議論が進められたが、
徐々に市民主導の運営モデルへと移行していった

市民参加の確立

開村後の市民の巻き込み方

市民ディレクターに年間プログラム、自主事業の提案、会議への出席を委任
柿落とし演劇公演、アート関連のワークショップの開催（96年）
年中無休で自主性を重んじる利用形態を実現するために、ディレクターが
間にはいって調整

市民参加の具体事例

エコライフ工房の「森づくり学校」（96年）
音楽スタジオのボランティア団体「K-CLUB」の立ち上げ（96年）
市民芸術村発信文学座ユニット公演「おーい幾多郎」が東京で公演（08年）
演劇ユニット金沢市民芸術劇場の発足（09年）

市民ディレクター制度の人材活用

市民ディレクターOBがアートマネージャーとなりサポートする体制に

設立経緯に見る金沢市民芸術村の実現要因

地域コミュニティの連帯

地域の「おとなりさん」のせまいコミュニティだからこそ成立した事例
ルールを共有した「弱さの強さ」（金子：2002）が発揮された

高いミッション性

「市民が主役」という指針は揺らいでいない
有名無名を問わず趣旨に沿わない利用は断わり、イベントに何らかの形で市民を巻き込む

市民参加の広がり方の可能性

市外から有名で先鋭的なアーティストを招聘しブランドイメージを構築するのではなく、あくまでも市民が中心
外から見ると組織の全体像が不透明だが、施設以外の市民参加への応用が期待

考察：「市民が主役」とは？

市民＝アーティスト

低料金、24hオープンのニーズを満たす

「マネージャー」のような管理職ではなく、

セルフプロデュースのアートの作り手としての「ディレクター」

「受け手ではなく作り手の施設」（初代村長）

単なるイベントではなく、市民向けコンサートやワークショップが望まれる

市民のアーティスト魂を実現する施設

市民ディレクター制度

資金調達ではなく創作活動がメイン

市民の「代表」としての決定権と責任をとる役職とともに利用する

芸術団体のゆるいキュレーションもおこなう

→市民の表現行為をつき放しながらも最大限サポートする行政の意思表示

「金は出すけど口は出さない」市長の方針にそった市民参加が実行されていた

今後の作業予定

地元の利権に関する考察

商工会議所や経済同友会との関わり方

文化事業のモデルとして地域の経済発展にどれほど貢献しているのか？

「市民芸術村モデル」の伝搬

「入間市文化創造アトリエ・アミーゴ」（埼玉県入間市）などの後発事例への考察

2001年開館、当初は市民ディレクター4名、アドバイザー3名でスタート。その後ディレクターを中心に会員81名で「入間市文化創造ネットワーク」を設立し、NPO法人化、現在指定管理者として文化創造事業や施設管理などの運営を担う。

地域実践の現状と照らし合わせる

施設以外の事例への市民ディレクター制度の応用可能性

→今後フィールドワーク、関係者インタビューを予定

□主な参考資料

NIRA ケーススタディ・シリーズ大場吉美「金沢市民芸術村、そして金沢市の文化戦略とその意味—文化の重層的未來を志向する元気な街づくり—」（<http://www.nira.or.jp/past/newsj/casess/pdf/2007-06-AA-23.pdf>）

衛紀生『芸術文化行政と地域社会：レジデントシアターへのデザイン』テアトロ、1997年

大場吉美「金沢市民芸術村、そして金沢市の文化戦略とその意味」『フロー型からストック型の知識へ NIRAケーススタディ・シリーズ Vol. 1』（総合研究開発機構、2007年）

金沢市「金沢市民芸術村 ホームページ」（<http://www.artvillage.gr.jp/>）2009年12月13日参照

金沢市「金沢市民芸術村条例」（http://www.city.kanazawa.ishikawa.jp/reiki/reiki_honbun/aa40003511.html）2009年12月13日参照

金子郁容『新版 コミュニティソリューション』（岩波書店、2002年）

中牧弘允・佐々木雅幸・総合研究開発機構 編『価値を創る都市へ—文化戦略と創造都市』NTT出版、2008年